

米取引に関する有識者との懇談会概要

1. 日時：平成25年5月17日（金）10:00～12:20

2. 場所：農林水産省第3特別会議室

3. 概要：

(平成24年産米をめぐる状況について)

- 24年産米に対する契約は概ね順調に推移しているとの意見。また、産直においては苦戦している生産者が見られるとの意見。
- 24年産の一部は販売段階での持越在庫になると見込まれ、これが25年産価格にも影響を与えるとの意見のほか、24年産の現在の在庫状況は20年産の同時期の在庫状況と似ているが、今後の販売の仕方で10月末の在庫量が変わってくるとの意見。
- 業務用を中心に米自体の値上げの影響を受けないメニューの開発が進んでおり、これが米の需要減に繋がることを懸念しているとの意見。
- 年明け以降、銘柄毎の販売進度差が明確になってきているとの意見。
- 小売段階での売上げは比較的堅調であるものの、特定銘柄への人気の偏りが見られる、また、売上げが特売に集中し、利益がそれほど上がっていないとの意見。

(平成25年産米に係る対応について)

- 25年産について、生産者側と実需者側との間で考え方によるギャップがあり、過去の需給実績や現在の状況、今後の動向も見据え、そのギャップ解消に向けた情報を産地側に伝えていく必要があるとの意見。
- 播種前契約等も進められていく中で、その基準となる価格については、基本的なルールを業界で決めておく必要があるのではないかとの意見。
- 25年度のSBS輸入にも大きく影響することから、25年産の価格水準が注目されるとの意見。
- 米粉用米の需要が伸びていないことを背景に、備蓄米への作付けの切り替えが見られるとの意見。

(その他)

- 加工用米については地域流通の割合が増加する中、毎年のスタート時に供給量不足の懸念から生産者側と実需者側との間での混乱が生じることも見られるが、最終的な供給量は例年とそれほど変わらないといったことも多い。こうした初期の混乱は、両者がよく意思疎通を図ることで解決できる部分もあるのではないかとの意見。

- 水張り面積の拡大のためには、基盤整備等の投資意欲を向上させる観点から、政策の継続性や需給の安定が重要との意見や、加工用米・備蓄米の確保を推進しているといった政策情報を個々の生産者にまでよく伝える必要があるとの意見。
- 今後、食の外部化の進展が見込まれる中で、国産米需要の減退を避ける観点からも、中食・外食をターゲットとした中長期的な生産を考える必要があるとの意見。
- 食料安全保障上、一定面積の圃場確保が必要であり、そのためには、食用の米だけでなく、補助金の交付やコスト削減を図りながら、飼料用米の生産を推進していく必要があるとの意見。

－以上－